（別紙１）

**令和８年度　事業計画書**

　　　　　　　　　　　 事務所の所在地

　　　　　　　　 　団 体 名

　　　 代表者職・氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

**１　団体概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）団　体　名 |  |
| （２）団体のプロフィール  （活動実績等） | 設立年月日  　　　　年　　月　　日 |
| 主な活動内容・実績 |
| （３）現在の職員体制 | □職員雇用有  （常勤　　名、非常勤　　名、ボランティア　　名）  □職員雇用無 |
| （４）行政・企業等との協働実績 | 令和●●年度　　　件　　　　　　　円  （事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （５）提案団体連絡先 | 担当者名  連絡先（電話・メール） |

※共同チームで応募される場合は、「１ 団体概要」の（１）～（５）は、構成する団体毎に別葉で記載してください。共同チームの代表団体は、（１）に「代表」と明記ください。

**２　企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決事業について**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業名 |  |
| （２）事業実施年度  　　　及び実施期間 | 実施年度　　令和８年度  実施期間　令和　年　月　　日～令和　年　月　　日 |
| （３）事業目的、背景 | （事業の目的）  （事業の背景）  （本事業で解決を目指す地域課題） |
| （４）事業内容  　※できるだけ具体的に  記載してください。  ※事業内容を示すフロー  図等があれば添付可 | （事業の概要）  （実施スケジュール）  （実施地域）※佐賀県外で実施するときは、佐賀県の地域課題解決となることに留意すること。（佐賀県内で実施する、佐賀県民が対象となる事業が応募要件となります）  （主な受益者・想定人数） |
| （５）本事業における提案団体の強み  　※行政や他団体とは異なる特徴や強みをどのように活かすのかについて記載 |  |
| （６）期待される効果 | （期待される効果及び県民が受ける便益）  （効果が及ぶ地域） |
| （７）寄附を契機とした質的・量的変化  ※継続事業の場合のみ記載  ※継続事業については、当事業への採択の有無ではなく、団体の事業として判断すること | ※量的変化については、数値を示すなど具体的に記載してください。 |
| （８）連携先・連携内容  （県、市町、企業、団体等） | 連携先となる団体及び連携内容 |
| （※共同チームで応募する場合のみ記載）構成CSO及び役割分担 |
| （９）企業寄附の目標額 | 目標寄附金額  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （１０）企業への寄附の働きかけ方法及び寄附が見込める企業名 | 企業への寄附の働きかけの方法や計画　※具体的に記載してください。 |
| 応募時点において寄附が見込める企業について  企業名  所在地  寄附見込額　　　　　　　　　円  寄附の時期　令和　　年　　月頃  　※適宜追加してください |
| これまでの寄附の働きかけに関する実績  ※企業数、営業方法、寄附実績額（目標額もあわせて記載）など具体的に記載すること。  ※当事業に採択されたことのあるCSOのみ記載すること。 |
| （１１）目標寄附額に満たなかった場合の事業実施について | （９）に記載する目標寄附金額に満たなかった場合はどのように事業を実施するか（例：事業を縮小する、自己資金を投入する等） |

※記載欄が不足する場合には、適宜、欄を拡大してください。